

公共施設の未来を考える意見交換会 概 要 報 告

日 時 平成30年5月24日(木)18時30分～20時15分
場 所 湯沢雄勝広域交流センター 第1研修室
対 象 地 区 湯沢地域(湯沢南中学校区)

参 加 者 33 人

内 訳	計			20代			30代			40代			50代			60代			70代			80代		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
湯沢地区	31	30	1	0			0			1	1		1	1		10	10		18	17	1	1	1	
弁天地区	1	1	0	1	1		0			0			0			0			0			0		
岩崎地区	0	0	0	0			0			0			0			0			0			0		
幡野地区	1	1	0	0			0			0			0			0			1	1		0		
そ の 他	0	0	0	0			0			0			0			0			0			0		
計	33	32	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	10	10	0	19	18	1	1	1	0

市 出 席 者 湯沢市公共施設アドバイザー、
総務部長、企画課長、企画政策班長、担当

概 要

開 会

あ い さ つ

総務部長



説 明

①公共施設の現状と今後の取組 (企画課)



説明

②公共施設の最適化に向けて ～湯沢市民はどう関わるか～

(湯沢市公共施設アドバイザー 川嶋幸夫氏)



質疑応答、
意見交換



・説明を聞いて、確かに地域によっては施設が重複している場合があると感じた。学校のすぐ近くに集会所を建設した時などは、学校を利用できたら不要なのと思ったことがあった。

・スポーツする際に公共施設を利用している。施設によっては、利用者に対して使用後トイレ掃除をさせたり、翌月分の予約ができなかったりとサービス面で不満がある。総合体育館については、音響環境が悪く、また玄関前に車寄せができないなど、身体障がい者にとっても不便な状況で、サービス低下につながっていると思う。

⇒(アドバイザー)利用状況を向上させるための必要な設備環境や、バリアフリー化、施設の空き状況がわかる仕組み作りについても考えていくべき課題である。

・まだ新しい学校でさえ空き教室が出ている。他にも空き教室がある学校はたくさんあるはずであり、学校の統廃合を検討する際は、小学校と中学校、公民館機能を複合化させる考えを取り入れながら進めてもらいたい。

⇒(アドバイザー)空き教室の活用については市が抱える直近の課題であり、市の考える教育の在り方が大きく関係してくる。全国的には義務教育学校もできており小中一体で考えていくのか、また、学校を地域と密着した使いやすい施設としていくのかも視野に入れて検討すべきである。

・耐震改修していない施設について、今後改修していくのか。その場合、どの程度お金がかかるのかが分かれば検討する際の参考となるのではないかな。

⇒(市)昭和56年に建築基準法施行令が改正され新耐震基準となっており、それ以前の旧耐震基準に基づいて建てられた建築物に対して耐震性能の見直しを行っていく必要があるが、たくさん施設があり、現在は耐震化が義務付けされている施設について取り組んでいるところである。耐用年数が過ぎている施設については、耐震補強をするべきか建て替えるべきか、施設で行っている機能をどうしていくかという視点で検討し、再編計画のたたき台で示していきたい。

・向こう20～30年後を見据えた10年の計画であり取捨選択が必要になるので、若い世代の意見交換会の場が必要なのではないかな。

⇒(市)若い方々、女性の方々に構成している協議会においても、意見をいただく機会を設けることとしている。様々な年代、立場の方の意見をいただきたいと考えている。

・地域で使用している稼働率の低い集会施設について、現時点で、市としての考えはないのか。他の地域の施設について必要かどうか意見を言うのは難しいので、地域で分けて議論した方がいいのではないかな。

⇒(市)総合管理計画の基本方針において、集会施設については町内会館などは他地域とのバランスを考慮しながら地元団体への譲渡を進めることとしており、個別施設についても短期方針で示しているものがあるのでご覧いただきたい。地域の資源を活用した特徴的な施設、例えば観光施設等はその地域で話し合いの場を持ちたいと考えており、分野によっては、関係団体との話し合いをしていく必要もあることから、平成31年度にその機会を設ける予定である。

・市だけではなく、国や県と一緒に施設を利用する考え方も必要ではないかな。

⇒(アドバイザー)市の施設であろうと県の施設であろうと、いずれにしろその地域に必要な施設なのかどうかを判断し、市が持つべきものなのか県が持つべきものなのか、あるいはお互いのスペースを利用していくことができるかなども考えていかなければならない。市で持つ必要がないので、県へ譲渡、返還すべきなどの提案もあれば出してもらいたい。

・稼働率が今後の方針を決める大きな目安となる場合があると思うので、算出根拠を示した方がよいと思う。施設が減れば不便になることは間違いないと思うが、廃止を決定した後で機能維持のための代替案を考えるのではなく、同時に考えてもらいたい。施設をなくすときはデメリットも同時に説明し、実際に廃止した後で、こんなはずじゃなかった、こんな話は聞いていないと市民が感じることをないようにしてもらいたい。コスト面や利用率を前面に出されると、意見が言いづらくなる。利用率について100%を前提に考えるべきではない。利用率が高いものは民間で行っていると思うし、行政で建てた施設は利用率が低くても、ある程度市民が負担してもよいと判断したものとする。

⇒(アドバイザー)もし施設をなくすときであっても、代替案を提示しサービスを低下させないようすることが第一条件と考えており、一方的に決めることはない。施設の廃止によって生ずるデメリットは何か、それを解消するための方策はどういうことがあるかを考え、例えば交通基盤の整備や情報提供などの様々な手法によって解決していくことが行政の責任であるとする。あくまでもその施設のニーズがあるかどうか、施設が必要であるかどうかを判断するものであり、コストや利用率をもって決めるものではない。公共施設の利用率については6割程度があればよいと言われており、それを目指して考えていくこととなる。

閉 会

20時15分終了